別紙３　参考様式

令和８年度障害福祉サービス等報酬改定における応急的報酬単価の配慮措置　対象事業所　一覧（就労継続支援B型、共同生活援助（介護サービス包括型、日中サービス支援型））

送付日：　　年　　月　　日

●国保連合会の障害福祉サービス等の請求の審査した情報（一次審査）の結果、機械的に判断がつかず、「警告」表示された請求情報の審査を円滑にすることを目的とする。
●当該様式に記された事業所においては、基本報酬の請求において減算コードが付されていないことにより、「警告」が表示されていても、請求に誤りはないものとして審査処理されたい。
●一次審査にて機械的な判別が可能な配慮措置（体制や加算に係る配慮措置）のみに該当する事業所においては、当該様式への記載は除くものとする。

都道府県・政令市・中核市　名	所属	担当者名	電話番号	FAX番号	メールアドレス	備考

枝番	新規指定年月日	障害福祉サービス等事業所番号	法人番号	法人の名称	事業所-名称	事業所-名称ｶﾅ	事業所-電話番号	事業所-FAX番号	事業所-郵便番号	事業所-所在地	ｻｰﾋﾞｽ種類	対象となる配慮措置の項目
記載例	2026年6月1日	vvvvvvvvv	**********	社会福祉法人〇〇会	コウロウ・グループホーム	コウロウ・グループホーム	ーーーーー	ーーーーー	ーーーーー	〇〇県〇〇市〇〇１－１－１	共同生活援助（介護サービス包括型）	中山間・離島地域等に所在する事業所
1												
2												
3												
4												
5												